

# NPO法人 LINK UP JAJA定款

## 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、NPO法人 LINK UP JAJAという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を大阪市内に置く。

## 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、ジャマイカにおいて経済的及び社会的に困難な状況に置かれた脆弱な人々に対し、災害等又は生活困窮等の状況における緊急的支援、人権保障や社会参画の実現に資する長期的な支援、仕事づくりによる自立支援を行うことにより、ジャマイカの市民の福祉向上に寄与することを目的とする。また、これらの活動を通じて日本の一般市民が国際協力に参加する機会を提供し、国際協力への理解の促進を図ることにより、日本の一般市民の公益に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、その目的を達成するため、特定非営利活動促進法（以下「法」という。）第2条別表のうち、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 国際協力の活動
- (2) 経済活動の活性化を図る活動
- (3) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (4) 社会教育の推進を図る活動
- (5) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (6) 災害救援活動

(事業)

第5条 この法人は、その目的を達成するため、次の事業を行う。

特定非営利活動に係る事業

- (1) ジャマイカにおける障害者支援事業
- (2) ジャマイカの社会的脆弱者支援を目的としたフェアトレード事業
- (3) ジャマイカの子ども支援と国際交流事業
- (4) ジャマイカにおける災害時を含む緊急時の人道支援事業
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

## 第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって法上の社員とする。

- (1) 正会員           この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員       この法人の事業を賛助するために入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める方法により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面又は電磁的方法により本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める方法により、理事長に退会の意思を表示すること  
で、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名  
することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければ  
ならない。

- (1) この定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

## 第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第12条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上5人以下
- (2) 監事 1人以上2人以下
- 2 理事のうち、1人を理事長とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が  
1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総  
数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

3 理事長以外の理事は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第15条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第19条 この法人に、事務局長その他の職員を置くことができる。

2 職員は、理事長が任免する。

## 第5章 総会

(種別)

第20条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第48条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項

(開催)

第23条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第14条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第24条 総会は、第23条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、第23条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から15日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第25条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第26条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全

員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第28条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第26条、第27条第2項、第29条第1項第2号及び第49条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることはできない。

(議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数（書面又は電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名、押印しなければならない。

3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容

(2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

(3) 総会の決議があったものとみなされた日

(4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

## 第6章 理事会

(構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第31条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

(1) 総会に付議すべき事項

(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第32条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めたとき。

(2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって招集の請求があったとき。

(3) 第14条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、第32条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から15日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、第35条第2項及び第37条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

(議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面又は電磁的方法による表決者にあつては、その旨を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名、押印しなければならない。

## 第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立の時の財産目録に記載された資産

(2) 入会金及び会費

(3) 寄附金品

(4) 財産から生じる収益

- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第39条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の1種とする。

(資産の管理)

第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第41条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第42条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計の1種とする。

(事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第45条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第46条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第47条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第48条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

## 第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第49条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第50条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続き開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第51条 この法人が解散（合併又は破産手続き開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会で議決したものに譲渡するものとする。

(合併)

第52条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第9章 公告の方法

(公告の方法)

第53条 この法人の公告は、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、内閣府NPO法人ポータルサイトに掲載して行う。

## 第10章 雑則

(細則)

第54条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

## 附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

|     |       |
|-----|-------|
| 理事長 | 永村 夏美 |
| 理事  | 東 伊織  |
| 理事  | 鬼頭 伸明 |
| 監事  | 吉村 千砂 |

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、成立の日から令和4年6月30日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、第47条の規定にかかわらず、成立の日から令和3年3月31日までとする。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

- (1) 正会員入会金 0円  
正会員会費 年額3,000円
- (2) 賛助会員入会金 0円  
賛助会員会費 年額3,000円

# 令和 8 年 度 事 業 計 画 書

(2026年4月1日～2027年3月31日)

NPO法人LINK UP JAJA

## I 事業の実施方針

2023年にセントアン県内の特別支援学校内で開始した手織りプログラムは、社会に居場所がない支援学校の卒業生に対して、働く場、日中活動の場、家から出る機会を提供するための「居場所づくり事業」として行っている。日本では京都に本店を持ち、ジャマイカブルーマウンテンコーヒーを輸入販売する小川珈琲株式会社がこの事業を支援しており、今年8月にも堺町錦店のギャラリースペースで個展の開催が決まった。

フェアトレード事業では、これまで関わってきた低所得の職人さんたちとの取り組みを継続すると共に、日本国内で卸売の取引先が増え、少しずつ事業が安定してきており、夏のイベント出店も積極的に行う。

昨年からハリケーン・メリッサ被災者支援が主な活動となっていたが、今年は被災者支援活動を継続しつつも、障害者の居場所づくり事業にも注力する。

## II 事業の実施に関する事項

### (1) ジャマイカの社会的脆弱者支援を目的としたフェアトレード事業

【内 容】 ジャマイカにおける小規模起業家（低所得層であるものづくり職人）、障害者、お年寄りなどが作った製品を買い取り、日本国内で販売する。

【実施場所】 ジャマイカ、日本

【実施日時】 通年

【事業の対象者】 ジャマイカの低所得者や障害者、日本の一般市民

【収 益】 (商品売上) 2,500千円

【費 用】 2,150千円

|       |       |
|-------|-------|
| (商品仕入 | 800千円 |
| 直接労務費 | 80千円  |
| 外注工賃  | 50千円  |
| 外注費   | 180千円 |
| 旅費交通費 | 500千円 |
| 通信費   | 70千円  |
| 消耗品費  | 50千円  |
| 運賃    | 150千円 |
| 印刷費   | 20千円  |

支払手数料 50千円  
減価償却費 200千円)

(2) ジャマイカにおける障害者支援事業

【内 容】 特別支援学校内で行う手織りプログラムの継続と、ジャマイカの障害がある人たちが集える場を作るための調査や、困りごとを抱える障害者を行政機関に繋げるなどの草の根支援

【実施場所】 ジャマイカ  
【実施日時】 通年  
【事業の対象者】 ジャマイカで暮らす障害がある青少年、大人  
【収 益】 (受取寄付金) 500千円  
【費 用】 220千円  
(通信費 70千円  
印刷費 100千円  
支払手数料 50千円)

(3) ジャマイカの子ども支援と国際交流事業

【内 容】 日本からの支援金を運用したジャマイカの子ども支援  
【実施場所】 ジャマイカ  
【実施日時】 通年  
【事業の対象者】 ジャマイカの子ども  
【収 益】 (受取寄付金) 150千円  
【費 用】 150千円  
(購入費 100千円  
音響費 50千円)

(4) ジャマイカにおける災害時を含む緊急時の人道支援事業

【内 容】 ハリケーン・メリッサ被災者支援  
【実施場所】 ジャマイカ  
【実施日時】 通年  
【事業の対象者】 ジャマイカの被災者  
【収 益】 (受取寄付金) 250千円  
【費 用】 2,500千円  
(購入費 2,000千円  
支払手数料 500千円)

# 令和 9 年 度 事 業 計 画 書

(2027年4月1日～2028年3月31日)

NPO法人LINK UP JAJA

## I 事業の実施方針

社会に居場所がない障害者に対して、就労と社会参画の機会を提供し、障害者が社会とつながる「居場所」を提供するための障害者支援事業。2023年より当法人が活動拠点を置くセントアン県内にある「エッジヒル特別支援学校」の教室を間借りして、手織りに取り組んでいる。当事者メンバーは手織りの技術のみならず、プログラムを通してセルフエンパワメントされ、発語が増えたり自己主張できるようになったりしている。この取り組みを発展させ、プログラムの持続可能性を発展させるためにも、学校の間借りではなく、法人の拠点を現地に持つことを目指す。理想的な場所が見つければ、助成金などを利用して資金調達を行い、法人初のクラウドファンディングにも挑む。

## II 事業の実施に関する事項

### 1 特定非営利活動に係る事業

#### (1) ジャマイカの社会的脆弱者支援を目的としたフェアトレード事業

【内 容】 ジャマイカにおける小規模起業家（低所得層であるものづくり職人）や障害を持つ人が作った製品を買い取り、日本国内で販売する。

【実施場所】 ジャマイカ、日本

【実施日時】 通年

【事業の対象者】 ジャマイカの低所得者や障害者、日本の一般市民

【収 益】 (商品売上) 2,500千円

【費 用】 2,670千円

(商品仕入 1,000千円

直接労務費 300千円

外注工賃 50千円

外注費 180千円

旅費交通費 500千円

通信費 70千円

会場費 100千円

消耗品費 50千円

運賃 150千円

印刷費 20千円

支払手数料 50千円

減価償却費 200千円)

#### (2) ジャマイカにおける障害者支援事業

【内 容】 2023年にセントアン県内の特別支援学校内で開始した、知的障害を持つ卒業生を受け入れて手織りに取り組む事業を発展させるため、現地拠点を持つことを目指す。

【実施場所】 ジャマイカ

【実施日時】 通年

【事業の対象者】 ジャマイカで暮らす障害がある青少年、大人

|         |          |
|---------|----------|
| 【収 益】   | 8,000千円  |
| (受取寄付金  | 3,000千円  |
| 受取民間助成金 | 5,000千円) |
| 【費 用】   | 9,120千円  |
| (雑給     | 700千円    |
| 旅費交通費   | 200千円    |
| 通信費     | 70千円     |
| 地代家賃    | 7,000千円  |
| 消耗品費    | 300千円    |
| 印刷費     | 100千円    |
| 広告宣伝費   | 50千円     |
| 支払手数料   | 700千円)   |

(3) ジャマイカの子ども支援と国際交流事業

【内 容】 日本からの支援を活用してジャマイカの子どもの就学支援などを行い、その様子を日本国内で紹介し、国際協力を促す。

【実施場所】 ジャマイカ、日本

【実施日時】 通年

【事業の対象者】 ジャマイカの子ども、一般市民

【収 益】 (受取寄付金) 150千円

【費 用】 150千円

(購入費 100千円

音響費 50千円)

上記以外の事業については実施の予定無し

# 令和8年度活動予算書

NPO法人LINK UP JAJA

2026年4月1日から2027年3月31日まで

(単位：円)

| 科目          | 金額        |           |           |
|-------------|-----------|-----------|-----------|
| I 経常収益      |           |           |           |
| 1 受取会費      |           |           |           |
| 正会員受取会費     | 33,000    |           |           |
| 賛助会員受取会費    | 267,000   | 300,000   |           |
| 2 受取寄附金     |           |           |           |
| 受取寄附金       | 3,150,000 | 3,150,000 |           |
| 3 受取助成金等    |           |           |           |
| 受取民間助成金     | 500,000   | 500,000   |           |
| 4 事業収益      |           |           |           |
| フェアトレード事業収益 | 2,500,000 | 2,500,000 |           |
| 5 その他収益     |           |           |           |
| 受取利息        |           |           |           |
| 雑収益         |           | 0         |           |
| 経常収益計       |           |           | 6,450,000 |
| II 経常費用     |           |           |           |
| 1 事業費       |           |           |           |
| (1) 人件費     |           |           |           |
| 給料手当        | 0         |           |           |
| 直接労務費       | 80,000    |           |           |
| 退職給付費用      | 0         |           |           |
| 福利厚生費       | 0         |           |           |
| 人件費計        | 80,000    |           |           |
| (2) その他経費   |           |           |           |
| 商品仕入        | 800,000   |           |           |
| 材料仕入        | 0         |           |           |
| 購入費         | 2,100,000 |           |           |
| 運搬費         | 0         |           |           |
| 支援旅費交通費     | 0         |           |           |
| 雑給          | 0         |           |           |
| 謝金          | 0         |           |           |
| 外注工賃        | 50,000    |           |           |
| 福利厚生費       | 0         |           |           |
| 外注費         | 180,000   |           |           |
| 旅費交通費       | 500,000   |           |           |
| 通信費         | 140,000   |           |           |
| 交際費         | 0         |           |           |
| 会場費         | 0         |           |           |
| 修繕費         | 0         |           |           |
| 消耗品費        | 50,000    |           |           |
| 運賃          | 150,000   |           |           |
| 印刷費         | 120,000   |           |           |
| 広告宣伝費       | 0         |           |           |
| 音響費         | 50,000    |           |           |
| 雑費          | 0         |           |           |
| 減価償却費       | 200,000   |           |           |
| 雑損失         | 0         |           |           |
| 支払手数料       | 600,000   |           |           |
| 支払利息        | 0         |           |           |
| その他経費計      | 4,940,000 | 5,020,000 |           |
| 事業費計        |           |           |           |
| 2 管理費       |           |           |           |
| (1) 人件費     |           |           |           |
| 役員報酬        |           |           |           |
| 給料手当        |           |           |           |
| 法定福利費       |           |           |           |
| 退職給付費用      |           |           |           |
| 福利厚生費       |           |           |           |
| 人件費計        | 0         |           |           |
| (2) その他経費   |           |           |           |
| 地代家賃        | 624,000   |           |           |
| 法人税等        | 70,000    |           |           |
| 会議費         |           |           |           |
| 旅費交通費       |           |           |           |

|            |         |         |           |
|------------|---------|---------|-----------|
| 減価償却費      |         |         |           |
| 支払利息       |         |         |           |
| その他経費計     | 694,000 |         |           |
| 管理費計       |         | 694,000 |           |
| 経常費用計      |         |         | 5,714,000 |
| 当期経常増減額    |         |         | 736,000   |
| Ⅲ 経常外収益    |         |         |           |
| 1 固定資産売却益  |         |         |           |
| 経常外収益計     |         |         | 0         |
| Ⅳ 経常外費用    |         |         |           |
| 1 過年度損益修正損 |         |         |           |
| 経常外費用計     |         |         | 0         |
| 当期正味財産増減額  |         |         | 736,000   |
| 前期繰越正味財産額  |         |         | 1,405,160 |
| 次期繰越正味財産額  |         |         | 2,141,160 |

# 令和9年度活動予算書

NPO法人LINK UP JAJA

2027年4月1日から2028年3月31日まで

(単位：円)

| 科目          | 金額         |            |            |
|-------------|------------|------------|------------|
| I 経常収益      |            |            |            |
| 1 受取会費      |            |            |            |
| 正会員受取会費     | 33,000     |            |            |
| 賛助会員受取会費    | 267,000    | 300,000    |            |
| 2 受取寄附金     |            |            |            |
| 受取寄附金       | 6,150,000  | 6,150,000  |            |
| 3 受取助成金等    |            |            |            |
| 受取民間助成金     | 5,000,000  | 5,000,000  |            |
| 4 事業収益      |            |            |            |
| フェアトレード事業収益 | 2,500,000  | 2,500,000  |            |
| 5 その他収益     |            |            |            |
| 受取利息        |            |            |            |
| 雑収益         |            | 0          |            |
| 経常収益計       |            |            | 13,950,000 |
| II 経常費用     |            |            |            |
| 1 事業費       |            |            |            |
| (1) 人件費     |            |            |            |
| 給料手当        |            |            |            |
| 直接労務費       | 300,000    |            |            |
| 退職給付費用      |            |            |            |
| 福利厚生費       |            |            |            |
| 人件費計        | 300,000    |            |            |
| (2) その他経費   |            |            |            |
| 商品仕入        | 1,000,000  |            |            |
| 材料仕入        | 0          |            |            |
| 購入費         | 100,000    |            |            |
| 運搬費         |            |            |            |
| 支援旅費交通費     |            |            |            |
| 雑給          | 700,000    |            |            |
| 謝金          |            |            |            |
| 外注工賃        | 50,000     |            |            |
| 福利厚生費       | 0          |            |            |
| 外注費         | 180,000    |            |            |
| 旅費交通費       | 700,000    |            |            |
| 通信費         | 140,000    |            |            |
| 交際費         | 0          |            |            |
| 会場費         | 100,000    |            |            |
| 地代家賃        | 7,000,000  |            |            |
| 消耗品費        | 350,000    |            |            |
| 運賃          | 150,000    |            |            |
| 印刷費         | 120,000    |            |            |
| 広告宣伝費       | 50,000     |            |            |
| 音響費         | 50,000     |            |            |
| 減価償却費       | 200,000    |            |            |
| 雑損失         | 0          |            |            |
| 支払利息        | 0          |            |            |
| 支払手数料       | 750,000    |            |            |
| その他経費計      | 11,640,000 |            |            |
| 事業費計        |            | 11,940,000 |            |
| 2 管理費       |            |            |            |
| (1) 人件費     |            |            |            |
| 役員報酬        |            |            |            |
| 給料手当        |            |            |            |
| 法定福利費       |            |            |            |
| 退職給付費用      |            |            |            |
| 福利厚生費       |            |            |            |
| 人件費計        | 0          |            |            |
| (2) その他経費   |            |            |            |
| 地代家賃        | 624,000    |            |            |
| 法人税等        | 70,000     |            |            |

|            |         |         |            |
|------------|---------|---------|------------|
| 会議費        |         |         |            |
| 旅費交通費      |         |         |            |
| 減価償却費      |         |         |            |
| 支払利息       |         |         |            |
| その他経費計     | 694,000 |         |            |
| 管理費計       |         | 694,000 |            |
| 経常費用計      |         |         | 12,634,000 |
| 当期経常増減額    |         |         | 1,316,000  |
| Ⅲ 経常外収益    |         |         |            |
| 1 固定資産売却益  |         |         |            |
| 経常外収益計     |         |         | 0          |
| Ⅳ 経常外費用    |         |         |            |
| 1 過年度損益修正損 |         |         |            |
| 経常外費用計     |         |         | 0          |
| 当期正味財産増減額  |         |         | 1,316,000  |
| 前期繰越正味財産額  |         |         | 2,141,160  |
| 次期繰越正味財産額  |         |         | 3,457,160  |